

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20830104

研究課題名（和文） アジア冷戦の展開と終結が日中関係に与えたインパクトについての研究

研究課題名（英文） Impact of the Asian Cold War over Sino-Japanese Relations

研究代表者

益尾 知佐子 (CHISAKO T. MASUO)

九州大学大学院・比較社会文化研究院・准教授

研究者番号：90465386

研究成果の概要（和文）：本研究の当初の目的は、1980年代から1990年代にかけて、日中関係が国際関係の影響を受けながらどのように変質したかを分析することであった。しかしながら研究遂行の過程では、1980年代の「日中友好」関係がどのように形成されたかをまず明らかにする必要が生じた。そのため本研究は、1970年代に日中貿易の実務に携わっていた日本側の人々に重点的に聞き取りを行い、それを中国側が最近公開した資料と対照し、特に経済協力の観点から中国の改革開放初期の日中関係の構築プロセスを検討した。その結果、日本の積極的な対中協力姿勢が1978年における鄧小平の指導権掌握に大きな影響を与えたことが明らかとなった。おそらくこれを契機として、中国では日中関係が国内政治の動向に深く組み込まれることになったと推測される。

研究成果の概要（英文）：Originally my research purpose was to analyze why and in what way Sino-Japanese relations were transformed under the structural change in world politics between 1980s and 1990s. During the course of research, however, I found it was necessary first to clarify how “Sino-Japanese friendship” relations in 1980s were formulated. Therefore this research was focused more on the early stage of Chinese “Openings and Reforms (*Gaige Kaifang*)” and how Japanese society supported it. It was conducted by mixed measures: (1) interviews to those who were involved with Sino-Japanese business (mostly Japanese), and (2) Comparative analysis of the above with documents and documentary memoirs publicized from Chinese side in recent years. As a result, positive Japanese support for Chinese economic development was found to be essential in Deng Xiaoping’s political establishment in the end of 1978. It is speculated that since then the developments in Sino-Japanese relations were embedded deeply into Chinese politics, and continued to be unstable under its influence.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	770,000	231,000	1,001,000
2009年度	1,120,000	336,000	1,456,000
年度			
年度			
年度			
総計	1890,000	567,000	2,457,000

研究分野：日中関係、東アジア国際関係
科研費の分科・細目：政治学、国際関係論

キーワード：中国、日本、アジア、冷戦、国際関係、聞き取り、日中関係、改革開放

1. 研究開始当初の背景

2004年夏、サッカーのアジア・カップで示された中国の若者の攻撃的な反日感情が、世界各地の報道に大きく取り上げられた。日中関係の「悪化」はもはや国際的な既成事実となり、北朝鮮核問題と並ぶ東アジア最大の不安定要素と見られていた。2005年の内閣府の世論調査では、「現在の日中関係は悪い」と感じる人が過去最多の71.2%を記録した。

日中関係の悪化の原因について、先行研究の多くは、かつての戦争をめぐる歴史認識問題の紛糾やそれを争点化させた両国のナショナリズムの高揚を指摘する。ただし振り返ってみれば、首相の靖国神社参拝や教科書問題が最初に浮上した1980年代に、これらの問題が今日ほど政治問題化することはなかった。当時日本は積極的に中国の近代化を支援しており、両国関係は最良の時代と呼ばれていたのである。そのような日中関係が、なぜ冷戦後に急激に悪化し、中国で若者の反日ナショナリズムが席卷するほどの状態になったのかについては、これまでほとんど検討されてこなかった。

旧ソ連からの歴史資料の流出を契機に、冷戦終結後、世界的には冷戦史研究が隆盛している。米国のウィルソン・センター、英国のLSE、また中国では華東師範大学などを中心として、研究者たちが複数国の歴史資料を対照しながら冷戦期の国際関係や国内政治の展開について再検討を進めてきた。

東アジアにおける冷戦の展開は、世界的なそれとかなり様相を異にする。冷戦は当初、東アジアでは朝鮮戦争やベトナム戦争といった熱戦として展開された。しかし1971年の米中接近を契機に、東アジアでは両陣営の交流が世界に先駆けて進んだ。冷戦終結に当たっては、ソ連・東欧各国の大変動と対照的に、東アジアの社会主義国は崩壊しなかった。北朝鮮問題に表れているように、東アジアは今日も冷戦的対立構造と向き合っている。

東アジアの冷戦について、先行研究には以下のような特徴が見られる。

(1) 研究者の関心が米中和解とベトナム戦争終結までの時代に集中し、その後についてはほとんど研究が存在しない。

アジア冷戦はニクソン・ショックで終わったのではなく、実際にはその後中ソ対立を基軸にカンボジア内戦へと発展をみた。しかしその第二段階については、せいぜい各国外交史の立場からの研究があるのみである。

(2) 中国の経済建設に対する自由主義陣営側（特に日本）の協力が、どのように世界的な冷戦構造（米ソ対立）の瓦解に寄与したかという点についてほとんど検討がなく、従ってそのような超陣営的な協力関係の冷戦後の変容については国際的な問題意識が希薄である。

ウェスタッドは冷戦史研究全般において、社会主義国間の関係に関する分析が先行し、米ソ関係を除いた陣営をまたぐ関係についての検討が遅れていると指摘している(O. A. Westad, 2005)。この問題はアジア冷戦の研究においてもよく当てはまり、第二段階のアジア冷戦の展開と終結を検討する上で大きな障害となっている。

(3) 世界的な冷戦史研究ですでに一般化しているマルチ・アーカイブな研究がほとんど見られない。

確かに東アジア各国からの外交資料の公開は遅れがちである。だが実際には、すでに存在する各国外交史研究の成果を互いにすり合わせる努力もあまり行われておらず、アジアにおける国際的な学術協力体制の弱さを反映している。

2. 研究の目的

先行研究の状況を踏まえ、本研究は以下を目的とする。

(1) 1980年代から1990年代の日中関係の展開を国際システムのレベルから再検討することで、冷戦後の日中関係変容の原因を分析する。

(2) 翻って、米中和解以降のアジア冷戦の展開、およびその終結と余波についての研究を推進する。

1980年代において、日本は中国の改革開放への支援を、資本主義陣営における自らの国際的責任分担の要と認識しており、また中国

の側も対日関係の強化を対外戦略の最重要課題に据えていた(1982年の中共12大報告)。米中和解以後のアジア冷戦の研究を推進するには、当時東アジアの地域構造の支柱に位置づけられていた日中関係について、国際的な視点からの再検討が不可欠である。

研究代表者は研究の申請までに日本の外務省にかなり情報公開請求を行い、中国でも各指導者の年譜や文選、資料集、回顧録などの二次的資料を収集してきた。これらの文字資料の分析をさらに進める以外に、研究期間内の作業として重要なのが、日中両国でオーラル・ヒストリーを収集し、1980年代から1990年代にかけて実際に両国関係を担ってきた人々の相手に対する認識が、いつごろ、どのように、なぜ変化したのかを丁寧に検討することである。

国際構造が各国の対外政策にいかに関与したかを考察するには、国際的な要因と国内的な要因のリンケージに関する分析が欠かせない。本研究は、企業人、友好団体など、日中両国の狭間で交流関係を担う基幹的役割を果たした人々を対象に聞き取り調査を実施し、両国の国内的情勢の変容を多角的に分析する素材とした。この作業によって、冷戦終結前後に対外政策決定をめぐる両国の国内政治上の力学がいかに関与したかを考察し、日中関係を形成する国際的要因と国内的要因がどのように相互作用したか、具体的に分析することを目指した。

3. 研究の方法

実際の研究期間が1年半と限られたものであったため、インタビュー調査の実施、経済面を中心とした実務関係の文献資料収集などに重点的に取り組んだ。

(1) オーラル・ヒストリーの収集、および関連技法の検討

冷戦史研究を含め、近年の歴史研究においてはオーラル・ヒストリーの収集と活用が進められ、一般的技法として定着しつつある。研究代表者はこれまでも中国で聞き取り調査を行っており、研究構想の策定に当たってはその結果を活用してきた。しかし中国国内の制約により、実際に発表した論文の中では、口述資料には文字資料による分析を補完する役割のみを付してきた。しかし今回の研究では、聞き取りの成果をより中心的な資料として位置づけた。また政治的制約のない日本で調査を実施することもあり、より系統的な口述資料の収集を目指すことになった。

まず研究代表は、オーラル・ヒストリー収集の技法について、先行研究を参考に検討を

進めた。またその間に、関連する人々に本研究プロジェクトへの協力を要請し、聞き取りの対象者に接近した。聞き取りに当たっては事前準備の他に事後の資料整理の時間を十分に確保し、特に日本国内ではICレコーダを活用して記録をとった(中国では個人の安全のため実施せず)。またその間、日本のある民間研究グループの協力を得て、グループがすでに実施していた関連研究会のテープ資料を入手し、活用することもできた。

(2) 文字資料の収集と分析

本研究で重点的に収集した資料は、以下のカテゴリーに分類できる。

① 中国から新たに出版された文字資料

中国の公式見解によれば、改革開放の起点は1978年12月の中共11期三中全会とされる。2008年はその30周年にあたっており、アニバーサリー・ポリティクスとも表現される中国の単独独裁体制の下、改革開放の始動や推進に関する公的関連資料が大々的に編纂され、関係者の回顧録が数多く出版された。これらの文献は政治色が強いため、資料として活用する際には注意が必要だが、量的には相当充実しており、先行資料の情報不足を補う内容であった。

② 中国の内部資料

中国が改革開放を始めるにあたって、日本の高度経済成長が大きな影響を与えたことはよく指摘される。これを裏付けるため、本研究は1979年に中国社会科学院経済研究所が刊行を始めた『経済研究参考資料』などの内部資料を収集した。

③ 日本側の文字資料

日本は1970年代末から、中国の近代化を支援するため官民挙げての行動に乗り出した。日中経済の橋渡し役を果たしていた日中経済協会、日本国際貿易促進協会などが、当時の活動や訪中経済団の検討内容を文書(新聞、報告書等)の形で詳細に記録していたことがわかり、これらの団体、またはその関係者の協力を得て、多くの資料の収集が実現した。これらは中国側の資料が語ることのない、日中交流の具体的側面を明らかにするものであった。なお並行して、情報公開請求に基づき、日本の外務省が近年公開した資料も収集した。

(3) 対照分析

1970年代末から1980年代初めの日中関係について、(1)および(2)の事項を比較対照し、「日中友好」と呼ばれた当時の両国関係が、どのように構築され推進されたか分析を試みた。

4. 研究成果

本研究の最大の成果は、中国政治外交の転換点となった1978年において、日本の積極的な対中協力姿勢が、中国の政治体制の動向、具体的には鄧小平の指導権掌握（華国鋒からの権力奪回）に大きな影響を与えたことを具体的に明らかにした点である。これまでの先行研究は、中国の公式見解を受け、改革開放が鄧小平の英明な判断であり、華国鋒は「洋躍進」の過ちを犯して失脚したとしてきた。しかし本研究の結果は、このような「常識」を大きく覆すものであった。

鄧小平は新日鉄の君津製鉄所の紹介ビデオを見た1977年秋以降、日本に対するそれまでの低い評価を一掃し、その技術発展を高く評価する姿勢に転じた。鄧は日中の政治的関係の強化に努めると同時に、日本からの早急な技術導入を積極的に推進した。豊かで技術力が高く、中国の近代化支援に熱心な隣国・日本の存在は、鄧の側近らによって中国国内で盛んに宣伝され、鄧が改革開放を発動する最重要の外部条件となった。この結果は、日中関係の動向（とそれに対する中国の指導者の理解）が、改革開放時代の中国の国内政治に深く組み込まれたことを推測させるものであった。

本研究の作業は、研究代表者にとってオーラル・ヒストリーの収集と活用の実践的な経験となった。全体的に日本での資料収集や聞き取りは順調で、1980年代を中心とする日中経済協会の主な文字資料はほぼ収集し終わり、また中国研究所に蓄積されていた日本側経済人の聞き取りテープも数多く入手・複製できた。しかしながら本研究はまた、以下の課題を残した。

第一に、中国側での聞き取りが難航した。主な役職に就いていた方がすでに亡くなっていることがわかり、アクセスできた人々も政治的に敏感な話題に触れるのを恐れるふしを見せた。中国国内での聞き取りについては、将来可能性があるとすれば、別プロジェクトを立ち上げて中国国内の研究協力者に委ねるのが妥当と思われた。

第二に、1978年についての分析に時間を費やしたため、資料等はほぼ収集し終えたものの、1980年代以降の日中関係、およびそれと国際関係とのリンケージについて分析し、またそれを英文で発表することができなかった。

第三に、本研究は当初、国内/国際要因のリンケージに関する方法論をも検討する予定であったが、時間不足のため、これについ

ても十分な成果を上げることができなかった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ①益尾知佐子、「鄧小平にとっての『日本』——転換期の対日認識」、『近きに在りて』第56号、2009年11月、86-98ページ
- ②益尾知佐子、「中国の『対外開放』戦略と日本——1978年、対日関係の国内的インプリケーション」、『中国研究月報』第63巻11号、2009年11月号、2-17ページ

〔学会発表〕（計4件）

- ①益尾知佐子、「中国『改革開放』の国際的契機」、九州史学会大会（九州大学箱崎キャンパス）、2009年12月13日
- ②益尾知佐子、「中国の『対外開放』戦略と日本——1978年、対日関係の国内的インプリケーション」、アジア政経学会（法政大学市ヶ谷キャンパス）、2009年10月11日
- ③益尾知佐子、「鄧小平にとっての『日本』——反覇権闘争、現代化、愛国主義」、アジア国際政治研究会 公開シンポジウム「台頭する中国の源流を求めて——鄧小平の決断」、熊本市（熊本学園大学）、2009年2月1日
- ④Chisako T. Masuo、 “Sino-Japanese Relations at the Early State of Chinese Opening Period: ‘Friendship’ after ‘People’ s Diplomacy’ ”、《全球視野中的近现代中日关系研究》国際学術研討会、中国・上海市（華東師範大学）、2008年12月13日

〔図書〕（計1件）

- ①益尾知佐子、『中国政治外交の転換点——改革開放と「独立自主の対外政策」』、東京大学出版会、2010年3月（総237ページ）

6. 研究組織

(1) 研究代表者

益尾知佐子 (Chisako T. Masuo)
九州大学大学院・比較社会文化研究院・准教授
研究者番号： 90465386

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者